

四半期報告書

(第197期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	12
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第197期 第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第2四半期連結 累計期間	第197期 第2四半期連結 累計期間	第196期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	564,994	546,305	1,256,049
経常利益（百万円）	11,638	23,364	36,219
四半期（当期）純利益（百万円）	11,842	12,753	33,386
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	11,288	24,528	44,964
純資産額（百万円）	266,589	316,038	299,282
総資産額（百万円）	1,317,408	1,379,271	1,364,239
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	8.09	8.72	22.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	7.65	8.23	21.58
自己資本比率（%）	19.43	22.05	21.14
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	48,597	21,581	74,347
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,995	△31,020	△61,033
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,927	2,314	△3,150
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	70,469	67,623	72,070

回次	第196期 第2四半期連結 会計期間	第197期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5.12	2.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社148社及び持分法適用会社32社（平成25年9月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

なお，第1四半期連結会計期間から，従来の7つの報告セグメントを「資源・エネルギー・環境」，「社会基盤・海洋」，「産業システム・汎用機械」，「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しております。詳細は，「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD. を新たに連結の範囲に含めました。また，IHI-Kiewit J.V. を設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

当第2四半期連結会計期間より，Jurong Engineering (Myanmar) Limitedを設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，(株)三越及び無錫石播増圧器有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また，Ionbond North America LLCはIonbond LLCに吸収合併されて消滅したため，連結の範囲から除外しました。

（その他）

当第2四半期連結会計期間より，JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAを設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクス効果への期待の高まりや、為替相場が概ね1ドル90円台後半で安定的に推移したことなどにより、景気の回復基調にありました。

また、世界経済は、一部の新興国で成長率の減速懸念が増大しているものの、米国や欧州など先進国経済が緩やかな回復傾向にあることや、中国経済が公共投資の積み増し等の効果もあり、これまでの景気の減速に歯止めがかかっていることにより、全体として緩やかな拡大を続けました。

このような事業環境下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年度まで「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となった影響による減少はあったものの、他の全報告セグメントにおける受注増により、前年同期比4.4%増の6,148億円となりました。売上高は、「船舶・海洋」セグメントの除外の影響により、前年同期比3.3%減の5,463億円となりました。一方、損益面では、「船舶・海洋」セグメントの除外の影響があったものの、「航空・宇宙・防衛」セグメントの増益により営業利益は前年同期比36.0%増の197億円、経常利益は持分法投資利益、為替差損益の改善もあり100.8%増の233億円といずれも増益となり、四半期純利益については前年同期に計上した固定資産売却益がなかったことによる特別利益の減少があり、前年同期比7.7%増の127億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、「グループ経営方針2013」に基づく事業領域の括り直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの報告セグメントから、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しております。そのため、以下のセグメント別の前年同期比較は、前年同期の数値を組替えて記載しております。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ガスプロセスの増加により、前年同期比35.5%増の1,917億円となりました。

売上高は、ボイラや原子力が減収となったものの、原動機プラント、陸船用原動機、ガスプロセスの増収により、前年同期比0.9%増の1,385億円となりました。

営業利益は、ドイツの発電用ボイラ建設工事の影響がなくなったものの、ボイラや原子力の保守・点検工事が減少したこと、販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比19.6%減の35億円となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、海洋構造物の増加により、前年同期比69.9%増の709億円となりました。

売上高は、海洋構造物が減収となったものの、橋梁の増収により、前年同期比20.0%増の569億円となりました。

営業損益は、上述の増収等により、前年同期（16億円の赤字）から9億円改善しました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機の増加により、前年同期比7.2%増の1,841億円となりました。

売上高は、製鉄機械、船用機械、物流システムが減収となったものの、車両過給機、熱・表面処理の増収により前年同期比0.2%増の1,847億円となりました。

営業利益は、車両過給機等の増収により前年同期比16.8%増の72億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジン、防衛機器システムの増加により、前年同期比22.3%増の1,629億円となりました。

売上高は、円高修正等による民間向け航空エンジンの増収と、艦艇用ガスタービンの引渡しによる防衛機器システムの増収により、前年同期比17.5%増の1,640億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収とコスト改善等により、前年同期比147.2%増の154億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,792億円となり、前連結会計年度末と比較して150億円増加しました。主な増加は、仕掛品で463億円、投資有価証券で146億円、主な減少は、受取手形及び売掛金で547億円などであります。

負債は1兆632億円となり、前連結会計年度末と比較して17億円減少しました。主な減少は、短期借入金で243億円、支払手形及び買掛金で230億円、主な増加は長期借入金で161億円、前受金で145億円、コマーシャル・ペーパーで140億円などであります。

純資産は3,160億円となり、前連結会計年度末と比較して167億円増加しました。これには四半期純利益127億円、剰余金の配当による減少73億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から22.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して44億円減少し、676億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は215億円（前年同期は485億円の獲得）となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が233億円、売上債権の減少が586億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が477億円、仕入債務の減少が280億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は310億円（前年同期は199億円の使用）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出が238億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が60億円、信託受益権の取得による支出が51億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は23億円（前年同期は229億円の使用）となりました。これは主として社債の発行による収入100億円、配当金の支払いによる支出72億円などであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は134億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループのIHI E&C International CorporationとKiewit Energy CompanyのジョイントベンチャーであるIHI-Kiewit J.V.が第1四半期連結会計期間に受注した、米国のコープポイント天然ガス液化設備のEPC事業については、米国エネルギー省による天然ガスの輸出許可が下りたことにより、本格的に調達行為が開始されることとなりました。これに伴い、IHI E&C International Corporationを軸にして国内関係部門や米州統括会社等が連携し、施工体制及びモニタリング体制の強化を通じて、本プロジェクトを着実に遂行していきます。

また、橋梁事業においては、平成23年度に当社グループの㈱IHIインフラシステムと伊藤忠商事㈱のコンソーシアムが受注したトルコ イズミット湾横断橋の建設工事が、平成25年1月に工事着工し、平成25年9月には、主塔基礎部分のケーソンが概ね完成するなど、順調に進捗しています。

これら大規模プロジェクト遂行にあたっては、引き続き内部管理体制を維持し、リスクマネジメントを確実に実行していく所存です。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、輸出が持ち直し、各種経済政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、また2020年の東京オリンピック開催決定により社会インフラ分野を中心とした投資が見込まれていることから、景気回復の動きがより確かなものになると期待されます。

また、世界経済は、当面は緩やかな回復が続き、次第に底堅さを増すことが見込まれます。ただし、米国の財政問題の動向、欧州政府債務問題の再燃、中国やその他新興国経済の先行き、中東における地政学的リスクの高まり等には、依然として留意していく必要があります。

このような状況にあつて、当社グループでは、本年4月よりスタートした「グループ経営方針2013」に基づき、グループ共通機能である「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能の強化などにより、お客さまの価値を創造し、IHIグループの成長を実現すべく、事業活動を展開しています。当第2四半期連結会計期間における主要な取り組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、米国に設立したIHI E&C International Corporation を核として、世界にエネルギー革命を起こしつつあるシェールガスを含めた天然ガス関連事業に積極的に取り組んでいます。既に米国の電力・ガス会社であるDominion社から受注したコーブポイント天然ガス液化設備の建設や、天然ガス由来のガソリン製造プラントの建設に関わる基本設計業務などの受注に結びつけており、今後も各プロジェクトを確実に遂行していきます。

社会基盤・海洋事業では、橋梁事業において、当社グループの㈱IHIインフラシステムと三井住友建設㈱の共同企業体が、ベトナムの首都ハノイを流れる紅河を横断するニャッタン橋の主塔の施工を完了しました。今後、鋼製桁架設工事を進め、全体完成は2014年末を予定しています。ニャッタン橋が、ベトナムの社会インフラの拡充に大きく貢献するとともに、「日越友好橋」の名前が示すように日本とベトナムの友好を象徴する架け橋となることを期待しています。また、当社は、インフラ需要が拡大する東南アジアを重点地域と位置付けており、拠点であるIHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., Ltd. で新工場を建設し加工能力を増強するなど、海外案件への取り組みを強化していきます。

産業システム・汎用機械事業では、車両過給機事業において、韓国の現代・起亜自動車グループ傘下の有力な自動車部品メーカー、現代ウィア株式会社と、車両過給機についての合弁会社設立の契約を締結しました。当社グループのターボチャージャーは、中国・日本・タイをはじめとするアジア市場においてシェアNo.1を有するトップブランドであり、このたびの韓国における合弁事業により、今後も成長が見込まれる韓国市場で事業を拡大し、アジアNo.1ブランドの地位を一層強固なものにしていきます。

航空・宇宙・防衛事業では、当社グループの㈱IHIエアロスペースが機体システムの開発を担当した、宇宙航空研究開発機構（JAXA）のイプシロンロケット試験機の打ち上げが成功しました。これにより、これまで当社グループが取り組んできたロケットシステム関連の技術開発の成果が実証されたものと捉えております。当社グループは、今後ともロケットシステム関連の技術開発を推進し、日本の宇宙開発に貢献していきます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,690億円であり、前連結会計年度末と比較して151億円増加しました。この増加は主に事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外部借入等で調達したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は676億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(注) 数値表記について、億円表示は切り捨て、その他は四捨五入で表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社が当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月22日
新株予約権の数(個)	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年8月22日～ 平成55年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 377 資本組入額 189
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が平成54年8月21日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成54年8月22日から平成55年8月21日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	1,467,058	—	95,762	—	43,133

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,308	3.42
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45,979	3.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505266 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	44,958	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,224	2.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	27,327	1.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカун ト ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A2BB United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	27,323	1.86
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	26,601	1.81
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 West Street New York, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	24,615	1.67
計	—	394,818	26.91

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)」、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」及び「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者8社から、平成25年7月5日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	13,150	0.90
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	15,906	1.08
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	2,035	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	3,852	0.26
ブラックロック・ライフ・リミテッド	3,851	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	4,080	0.28
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド	3,708	0.25
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	10,380	0.71
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ、エイ。	16,690	1.14
計	73,654	5.02

- 4 株式会社みずほ銀行及び共同保有者4社から、平成25年7月22日付で変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	66,890	4.55
みずほ証券 株式会社	2,343	0.16
みずほ信託銀行株式会社	20,596	1.40
新光投信株式会社	1,499	0.10
みずほインターナショナル	1,749	0.12
計	93,078	6.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,758,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,460,392,000	1,460,392	同上
単元未満株式	普通株式 2,751,482	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,460,392	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が251株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,758,000	—	3,758,000	0.26
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計		3,915,000	—	3,915,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単元未満を切捨て表示しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,032	65,030
受取手形及び売掛金	※2 348,350	※2 293,626
有価証券	395	4,528
製品	19,741	19,894
仕掛品	190,594	236,988
原材料及び貯蔵品	105,968	111,455
その他	83,441	87,412
貸倒引当金	△6,735	△5,629
流動資産合計	814,786	813,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,416	133,460
その他（純額）	188,641	193,224
有形固定資産合計	321,057	326,684
無形固定資産		
のれん	22,608	22,704
その他	16,535	16,031
無形固定資産合計	39,143	38,735
投資その他の資産		
投資有価証券	128,879	143,480
その他	62,631	60,031
貸倒引当金	△2,257	△2,963
投資その他の資産合計	189,253	200,548
固定資産合計	549,453	565,967
資産合計	1,364,239	1,379,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,299	243,261
短期借入金	114,927	90,550
コマーシャル・ペーパー	6,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	11,984	10,760
前受金	106,377	120,925
賞与引当金	22,443	22,480
保証工事引当金	18,948	20,842
受注工事損失引当金	21,510	15,326
その他の引当金	740	293
その他	96,224	86,826
流動負債合計	665,452	651,263
固定負債		
社債	63,335	53,278
長期借入金	151,449	167,624
退職給付引当金	115,408	118,988
その他の引当金	4,217	3,681
その他	65,096	68,399
固定負債合計	399,505	411,970
負債合計	1,064,957	1,063,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,047	43,047
利益剰余金	144,675	150,911
自己株式	△736	△739
株主資本合計	282,748	288,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	9,635
繰延ヘッジ損益	△810	84
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△4,377	812
その他の包括利益累計額合計	5,636	15,196
新株予約権	563	695
少数株主持分	10,335	11,166
純資産合計	299,282	316,038
負債純資産合計	1,364,239	1,379,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	564,994	546,305
売上原価	476,999	446,506
売上総利益	87,995	99,799
販売費及び一般管理費	※1 73,473	※1 80,044
営業利益	14,522	19,755
営業外収益		
受取利息	284	333
受取配当金	1,042	847
持分法による投資利益	551	5,605
為替差益	—	543
その他	3,897	4,126
営業外収益合計	5,774	11,454
営業外費用		
支払利息	2,282	2,013
契約納期遅延に係る費用	—	3,164
為替差損	2,501	—
その他	3,875	2,668
営業外費用合計	8,658	7,845
経常利益	11,638	23,364
特別利益		
固定資産売却益	13,863	—
特別利益合計	13,863	—
特別損失		
減損損失	10	20
投資有価証券評価損	3,873	—
特別損失合計	3,883	20
税金等調整前四半期純利益	21,618	23,344
法人税等	8,955	9,586
少数株主損益調整前四半期純利益	12,663	13,758
少数株主利益	821	1,005
四半期純利益	11,842	12,753

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,663	13,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,063	3,113
繰延ヘッジ損益	174	629
為替換算調整勘定	539	6,029
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	999
その他の包括利益合計	△1,375	10,770
四半期包括利益	11,288	24,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,425	22,865
少数株主に係る四半期包括利益	863	1,663

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,618	23,344
減価償却費	23,210	23,192
その他の償却額	1,833	1,665
減損損失	10	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△605	△501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△569	△99
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	2,269	1,817
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	436	△6,217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,268	3,443
受取利息及び受取配当金	△1,326	△1,180
支払利息	2,282	2,013
為替差損益 (△は益)	△582	179
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	144
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,875	—
持分法による投資損益 (△は益)	△551	△5,605
固定資産売却損益 (△は益)	△12,897	273
売上債権の増減額 (△は増加)	61,068	58,614
前受金の増減額 (△は減少)	12,372	13,125
前渡金の増減額 (△は増加)	1,618	△6,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,569	△47,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,702	△28,070
未払費用の増減額 (△は減少)	342	3,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,613	△1,492
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,984	△5,690
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,273	1,071
その他	△397	604
小計	59,117	30,628
利息及び配当金の受取額	1,414	1,120
利息の支払額	△2,335	△2,110
法人税等の支払額	△9,599	△8,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,597	21,581

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	42	494
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,220	△6,059
子会社株式の取得による支出	△811	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,565	1,018
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,960	△23,822
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,511	582
有形及び無形固定資産の廃却による支出	△202	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,059	—
信託受益権の取得による支出	—	△5,140
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△236	△1,729
長期貸付けによる支出	△203	△190
長期貸付金の回収による収入	43	35
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,223	1,819
その他固定負債の増減額 (減少：△)	△224	1,349
その他	△18	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,995	△31,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△726	△10,609
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	14,000
長期借入れによる収入	11,145	30,685
長期借入金の返済による支出	△25,076	△31,690
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,819	△1,957
自己株式の増減額 (△は増加)	△209	△3
配当金の支払額	△5,815	△7,262
少数株主への配当金の支払額	△427	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,927	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	1,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,306	△5,393
現金及び現金同等物の期首残高	63,498	72,070
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	598	855
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 70,469	※1 67,623

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD.、(株)三越及び無錫石播増圧器有限公司を新たに連結の範囲に含めました。また、IHI-Kiewit J.V.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

一方、Ionbond North America LLCはIonbond LLCに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第2四半期連結会計期間より、Jurong Engineering (Myanmar) Limitedを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行っております。

(1) 保証債務 (注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(一財)日本航空機エンジン協会	5,675百万円	(一財)日本航空機エンジン協会	5,869百万円
㈱UNIGEN	5,000	㈱UNIGEN	5,000
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,658
IHIグループ健康保険組合	983	㈱UMNファーマ	1,300
日本エアロフォーゼ㈱	944	IHIグループ健康保険組合	983
石川島自動化設備 (上海)有限公司	416	石川島自動化設備 (上海)有限公司	967
建機客先のリース債務保証	120	日本エアロフォーゼ㈱	590
従業員の住宅資金等借入保証	88	建機客先のリース債務保証	111
中部セグメント㈱	50	従業員の住宅資金等借入保証	85
近畿イシコ㈱	17	中部セグメント㈱	50
合計	14,893	合計	16,613

(2) 保証類似行為 (注)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の住宅資金等借入保証	9,721百万円	従業員の住宅資金等借入保証	9,406百万円
IHIグループ健康保険組合	1,025	IHIグループ健康保険組合	1,025
ターボ システムズ ユナイテッド㈱	40	ターボ システムズ ユナイテッド㈱	42
合計	10,786	合計	10,473

(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループの負担額を表示しております。

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	450百万円	700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員・従業員給与手当	29,862百万円	32,856百万円
研究開発費	10,769	11,468
引合費用	6,117	6,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	70,859百万円	65,030百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△240	△254
担保に供している預金	△155	△158
有価証券に含まれる譲渡性預金	—	3,000
有価証券に含まれる投資信託	5	5
現金及び現金同等物	70,469	67,623

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気㈱を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は前第2四半期連結累計期間においては3,703百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,699	54,751	180,290	162,236	531,976	14,329	546,305	—	546,305
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	2,196	4,486	1,841	12,396	8,413	20,809	△20,809	—
計	138,572	56,947	184,776	164,077	544,372	22,742	567,114	△20,809	546,305
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	3,527	△728	7,296	15,477	25,572	△384	25,188	△5,433	19,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額76百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,509百万円であります。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、 環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発（不動産販売・賃貸）、 F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、 防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「グループ経営方針2013」に基づく4つの事業領域の見直し及びそれによる組織変更を行ないました。これに伴い、事業領域を基礎に報告セグメントを「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」、「その他」の7つの区分から「資源・エネルギー・環境」、「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」、「航空・宇宙・防衛」の4つの区分に変更しております。

なお、当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システ ム・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	125,154	43,214	178,038	133,970	480,376	84,618	564,994	—	564,994
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,192	4,245	6,440	5,692	28,569	12,345	40,914	△40,914	—
計	137,346	47,459	184,478	139,662	508,945	96,963	605,908	△40,914	564,994
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	4,388	△1,684	6,244	6,261	15,209	4,129	19,338	△4,816	14,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでおります。また、変更前報告セグメントの「船舶・海洋」に関わる売上高74,339百万円及び営業利益4,123百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△299百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4,517百万円であります。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円9銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,842	12,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,842	12,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,463,500	1,463,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	8円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△36	△36
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△36)	(△36)
普通株式増加数(千株)	80,262	82,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。